

令和4年度デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)の効果検証

| | | | | |
|---------------------------------|---|---------------|-----|-----|
| 1. 交付金事業名 | 食品関連産業成長促進プロジェクト | | | |
| 2. 総事業費(円) | 194,940円(指宿市分) ※他自治体(鹿児島県) | | | |
| うち交付金額(1/2以内) | 97,470円(指宿市分) ※他自治体(鹿児島県) | | | |
| 3. 事業概要 (交付金を充当した事業) | <p>生産者の所得向上と、地域食材の高付加価値化、他産地との差別化を図るため、消費者ニーズの高い健康関連商品の開発と販路拡大に向け、地域食材の健康に関する機能性等について、民間企業、JA、大学、市及び市民が連携して検証試験等を行い、得られた結果を活用した機能性表示食品の開発や販路拡大を目指す企業を支援する。</p> <p>【食品関連産業経営カステップアップ支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 機能性表示届け出に向けた生産者、有識者会議「指宿市ヘルスケア推進協議会」の運営に係る報償費 健康ブランド化取組み事例首都圏PR用リーフレット(令和4年度指TABLEレシピコンテスト健幸レシピ集)の印刷製本費 <p>機能性表示食品制度 ⇒国の定めるルールに基づき、事業者が食品の安全性と機能性に関する科学的根拠などの必要な事項を販売前に消費者庁長官に届け出れば、機能性を表示することができる制度。特定保健用食品(トクホ)と異なり、国が審査を行わないので、事業者は自らの責任において、科学的根拠を基に適正な表示を行う必要がある。</p> | | | |
| 4. R4年度事業終了時における目標値(KPI)に対する実績値 | 目標指標 | | 目標値 | 実績値 |
| | ① | 機能性表示食品届出商品件数 | 1件 | 2件 |
| | ② | | | |
| | ③ | | | |
| 5. 数値以外の事業効果や実績 | <p>①令和2・3年度に実施した「地域食材の健康関連ブランド化支援に係る機能性分析及びレビュー策定業務」の成果等を根拠論文として、市ヘルスケア推進協議会に所属する企業から、「オクラパウダー」「完熟オクラシード」の2商品について、令和4年11月に消費者庁へ機能性表示食品の届出を行い、令和5年3月23日に正式に受理された。</p> <p>②今後は、機能性表示食品として商品化と販路拡大に向けた支援を進めていくこととなり、販売する商品については、これまでの産学官連携による取組の成果であり、オクラとして、全国初であり、本市第1号の機能性表示食品となった。</p> <p>③地域食材を活用した健幸レシピコンテストと連携した新しい食材のPRリーフレットを作成し、市内外関係機関や企業等へ配布し、地域食材のPRに繋がった。</p> | | | |

| | | |
|--|--|---------------|
| 6. 地方創生への事業効果 (選択肢は国の報告書に同じ) | ① 地方創生に非常に効果的であった 例:全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合 | 該当番号 ② |
| | ② 地方創生に相当程度効果があった 例:一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合 | |
| | ③ 地方創生に効果があった 例:KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合 | |
| | ④ 地方創生に対して効果がなかった 例:KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したと言 い難いような場合 | |
| 7. 今後の事業方針 (選択肢は国の報告書に同じ) | ① 事業の継続 計画通りに事業を継続する | 該当番号 ③ |
| | ② 事業の発展 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる | |
| | ③ 事業の改善 事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った) | |
| | ④ 事業の中止 継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した) | |
| | ⑤ 事業の終了 例:KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したと言 い難いような場合当初予定通り事業を終了する(または、した) | |
| 8. 上記「今後の事業方針」 を選択した具体的な理由 と、今後の事業方針の 具体的内容 | 機能性表示届け出に向けた生産者、有識者会議「指宿市ヘルスケア推進協議会」については、今後は、検証結果を活用した機能性表示食品商品化への支援や販路拡大の取組みが中心となっていくことから、同種の事業を実施している他の協議会との統合を含め、協議会の在り方や存続についても検討を行う。(③事業の改善) | |
| 9. 事業評価等を踏まえた 指宿市版まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しの有無 | なし | |
| 10. 事業評価等を踏まえた 指宿市版まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直し(案) | なし | |

令和4年度デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)の効果検証

| | | | | |
|-------------------------------|---|---|-----------------|--------|
| 1. 交付金事業名 | ICT&SIBの活用により健康長寿化と扶助費の増加抑制を可能とする飛び地連携型大規模ヘルスケア事業 | | | |
| 2. 総事業費(円) | 21,214,093円(指宿市分) ※他自治体(山口県宇部市, 岩手県遠野市, 京都府八幡市, 埼玉県美里町) | | | |
| うち交付金額(1/2以内) | 10,607,046円(指宿市分) | | | |
| 3. 事業概要 (交付金を充当した事業) | <p>加速する高齢化と人口減少に伴う地域活力の低下, 医療費・介護給付費等扶助費の増加といった課題解決のため, 県境を跨ぐ5自治体がICTを活用することで連携し, これまでの健康施策の見直し, 及びソーシャルインパクトボンド(SIB)の手法による大規模ヘルスケア事業の展開を図る。</p> <p>①【中間支援業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の全体設計及び調整 ・成果連動型委託契約・KPI指標の案提示 ・KPI達成にむけた推進支援 ・資金調達の対応 ・自治体と合同会社にかかる契約事務対応 <p>②【評価業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業評価 ・KPI総合達成度の評価 ・成果物 <p>③【サービス事業者への委託業務(健幸ポイントプロジェクト等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業運営業務 ・導入機器 ・システム利用業務 ・人材育成業務 <p>④【その他諸経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施に係る消耗品費 ・事業内容周知に係る説明資料印刷費 ・参加勸奨通知, アンケート, 商品券発送等郵送料 ・健幸アンバサダー養成講座開催のための自治体負担金 <p>⑤【備品購入費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モバイルルーター・リーダーライター・アップロード端末・パソコンリース | | | |
| 4. R4事業終了時における目標値(KPI)に対する実績値 | 目標指標 | | 目標値 | 実績値 |
| | ① | ICTヘルスケアサービスの参加者(2020年度からの継続参加者(1,877人)を含む) | 総参加者数 2,000人 | 1,891人 |
| | ② | 健康アンバサダー養成人数(R3年度末時点 389人) | 総養成人数 405人 | 524人 |
| | ③ | | | |
| 5. 数値以外の事業効果や実績 | <p>①令和4年度新規参加者のうち, 1日当たりの平均歩数, 参加時より3か月目以降には, 1,419歩(4,397歩→5,816歩)増加した。</p> <p>②令和3年度から活用しているWEB上で, 健幸アンバサダー養成講座を受講できるサービスeラーニングを用いて引き続き実施した。</p> <p>③今年度新たに実施した「キッズ健幸アンバサダー養成講座」は, 小学校の授業の一環として, 3~4年生126人を対象に開催した結果, 子どもたちの99%が講義を面白いと感じ, そこで学習したことを父母・祖父母251人に伝達。そして, 伝達した相手の57%が運動をしてくれたと回答があった</p> | | | |

| | | |
|--|---|-------------------|
| 6. 地方創生への事業効果 (選択肢は国の報告書に同じ) | ① 地方創生に非常に効果的であった 例: 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合 | 該当番号 ③ |
| | ② 地方創生に相当程度効果があつた 例: 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合 | |
| | ③ 地方創生に効果があつた 例: KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合 | |
| | ④ 地方創生に対して効果がなかつた 例: KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合 | |
| 7. 今後の事業方針 (選択肢は国の報告書に同じ) | ① 事業の継続 計画通りに事業を継続する | 該当番号 ① |
| | ② 事業の発展 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる | |
| | ③ 事業の改善 事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った) | |
| | ④ 事業の中止 継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した) | |
| | ⑤ 事業の終了 例: KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合当初予定通り事業を終了する(または、した) | |
| | 令和3～4年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業所単位での参加勧奨や集合型の講座の開催に制限もあり、参加推奨を目的としたセミナーが実施できなかったため、参加者を増やすことに苦慮した。今後は、これまでどおりの広報等の案内に加え、事業所等へ参加勧奨を行いながら参加者の拡大を図る。 令和3年度に実施したこれまでの参加者を対象とした医療費等抑制効果分析では、有意な効果が確認されており、事業参加者の拡大により更なる抑制効果が期待できた。令和5年度も医療費等抑制効果分析の年度となることから、令和3年度と比較して更なる抑制効果に期待できる。 また、介護給付費の抑制効果を高めるためには、介護給付の対象者となる年齢層への参加推奨を推進する必要があることから、今後も関係団体等との連携を深め、高齢者の新規参加者を増加させる施策に取り組む必要がある。 来年度を以って地方創生推進交付金も終了することから、令和6年度以降は、交付金に頼らなくとも実施できるよう委託会社との委託内容の調整や協議を行っていくほか、予算の確保に努めていく必要がある。(①事業の継続) | |
| 9. 事業評価等を踏まえた指宿市版まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しの有無 | なし | |
| 10. 事業評価等を踏まえた指宿市版まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直し(案) | なし | |